

## ちょっと気になるデータ解説

## 今夏の節電と労働時間についての意識

東日本大震災発生後の今夏、企業や家庭は積極的に節電に取り組み、一定の成果をあげるとともに、労働面では、休日・休暇や勤務時間の変更といった対策が実施された。これらの対策が、企業および個人にどのように受けとめられたのか、各種調査からみてみたい。

日本経団連が9～10月にかけて実施した「今夏の電力需給対策に関するアンケート」<sup>(1)</sup>によると、効果があったとする企業が多かった対策項目（上位3つまで選択可）は、「照明・空調の運用改善」（全体の83%）、「照明・空調以外の機器の運用改善」（44%）、「自家発電、蓄電池の導入・活用」（41%）と、設備の運用等に関する対策だった。

これに続いては、「休日・休暇の活用」（40%）、「夜間・早朝操業等の勤務時間シフト」（28%）と、労働時間関係の対策があがっている。さらに製造業企業に限ってみると、「休日・休暇の活用」は51%、「夜間・早朝操業等の勤務時間シフト」は同じく43%にのぼっている。

ただし、これらの労働時間関連対策について、「今後も実施可能」とした製造業企業は非常に少ない。「休日・休暇の活用」を「効果があった」と答えた27社のうち、「今後も実施可能」と答えた企業はなく、「夜間・早朝操業等の勤務時間シフト」でも「効果があった」とした23社のうち「今後も実施可能」は1社のみだった。これらの企業が指摘した、対策に伴う「主な困難・負担」は、「従業員の家庭生活への影響」、「社内コミュニケーションへの影響」、「社外コミュニケーションへの影響」で、とくに従業員の家庭生活については、「託児・介護の不便、従業員の両親による育児への対応、育児対応のために土曜に休暇取得、家族団欒・コミュニケーション機会減少」といった家庭生活に関するものや、「地域行事・結婚式等への参加に支障」と個人的・社会的な活動に関するものをあげている。

日本経団連調査では、対象が企業であった。では、個人調査では、今夏の節電に対してどのような反応が出ているだろうか。株式会社日本リサーチセンターが9月に実施した、節電に関する意識調査<sup>(2)</sup>によると、今夏の節電対策について「つらいと感じたもの」（以下「つらかった」）と、「来年も継続するとしたら許容できないと感じたもの」（以下「許容できない」）を答える質問（共に多重回答）に対し、最も多かった反応は、「つらいと感じたことはなかった」が57.6%、「許容できないものはない」が56.8%で、共に半数以上にのぼった。

「つらかった」あるいは「許容できない」と感じた具体的な項目としては、「職場の冷房温度があがった

こと」「駅等のエレベーター等の運転中止」「町が暗いこと」など生活および職場等の環境に関するものが多く、それぞれについて概ね8%台～15%台が「つらかった」または「許容できない」と答えている。労働時間に関する項目としては「職場での始業時間や作業曜日の変更」があがっており、「つらかった」と答えた人は全体の3.3%に過ぎない。これに対し「許容できない」とした人は7.5%と、他の項目に比べて少ないものの、「つらかった」の割合の2倍以上にのぼっているのが目を引く。

表 節電対策「職場での始業時間や作業曜日の変更」についての職業別回答状況 単位：%

職業	つらいと感じたもの	許容できないもの
全体(1200)	3.3	7.5
農林漁業(30)	-	3.3
自営・商工業(158)	1.9	8.9
自由業(16)	-	-
管理職(35)	11.4	20.0
事務・技術職(205)	5.9	7.3
労務・技能職(144)	5.6	10.4
パート・アルバイト(192)	2.6	8.3
主婦専業(182)	1.6	4.9
学生(97)	4.1	7.2
無職(138)	0.7	3.6
無回答(3)	-	33.3

※（ ）内は調査対象数

※設問内容については本文参照

資料出所：日本リサーチセンター

来年も継続するなら「許容できない」と回答した人を職業別にみると、管理職（35人）で20.0%、労務・技能職（144人）で10.4%と比較的多くなっている。勤労者層ではこのほか、自営・商工業（158人）が8.9%、パート・アルバイト（192人）が8.3%と全体の7.5%より多くなっている一方で、事務・技術職（205人）は7.3%とやや少なくなっている（表）。このように、個人調査では職種や立場によって意識が異なっており、もし来夏に労働時間・休日面での節電対策を実施する場合は、勤労者の働く実態やニーズを把握して施策を進める必要があるとみられる。

（調査・解析部主任調査員 吉田和央）

(1) 会員企業152社（会長・副会長会社、評議員会議長・副議長会社、資源・エネルギー対策委員会委員会社）を対象とし、うち製造業53社、非製造業34社の計87社から回答を得ている。

(2) 10月6日発表の「東日本大震災」後の原発への賛否の時系列変化、及び節電に関する意識についての全国世論調査（9月調査）において、「震災から半年後の人々の生活意識の変化」というテーマを設けて節電に関する意識を調べている。全国の15～79歳の男女個人1200人を対象としたサンプル調査で、調査期間は8月31日～9月12日。